

東アジアにおけるオランダ東インド会社の盛衰 —1640-60年代のオランダ商館長日記に関する省察—

レオナルト・ブリュッセイ

アメリカの歴史社会学者であるイマニュエル・ウォーラーステインは、彼が（フランスの歴史学者フェルナン・ブローデルと並んで）「長期の16世紀」（1450-1640）と呼ぶ時代のヨーロッパ主導の世界経済の勃興を描いた。このほぼ200年にもおよぶ時代区分の最初の100年のあいだ、スペインやポルトガルは海外貿易の拡大へと乗り出し、16世紀の後半にはイングランドとホラントが続いた。ヨーロッパの商業資本主義は南北アメリカ大陸や、南アジアおよび東南アジアに拠点を得ることに成功していたのだが、中国と日本はヨーロッパ人からの影響を全く受けずにいた。事実として、中国と日本はヨーロッパ人を追い払うことに成功したのだった。

長期にわたる国内の争乱の後、1600年に徳川の支配の下で日本は統一され、1868年の明治維新までその状態のまま続いた。1644年、明朝は数十年の騒擾と反乱の後に崩壊し、1911年まで続く満洲族の支配がそれに取って代わった。清朝中国と徳川日本のそれぞれの新体制は、単一の政治システムを有する別々の帝國的秩序—アウトルキー（自給自足）や朝貢関係を志向する明確な境界や構造、正統性確保のための諸規範を備える一方で、土着のエリート、そして巨大な行政インフラや社会システムに依存する秩序—を創出した。どちらも—徳川日本は1600年から1640年、清朝中国は1644年から1683年のあいだ—それぞれ新たな体制が確固として設立されるまで、国家形成に40年ほどかかっている。このようにして、拡大する近代世界システムの外側で中国と日本の帝國的秩序は「東アジアの長い17世紀」を享受するに至ったのであった。それもこれも、両国が17世紀初頭に重大な体制変化を遂げたのち、ついに西洋各国の帝国主義によって開国を迫られた19世紀まで、ほとんど200年ものあいだ平和的に共存したからなのであった。

中国と日本は体制変化の只中で、モンスーン・アジアの他の地域よりも幾分か遅れて自国の沿岸にヨーロッパ商圏拡大の第一波を受けた。2つのヨーロッパ海洋帝国が東アジア貿易についての構想を持っていた。1510年以来インドのゴアを拠点としたポルトガル領インド、そして、1619年にインドネシアのバタフィアを拠点にしたオランダ東インド会社（VOC）のアジア域内をつなぐ大貿易網である。どちらも、中国と日本の体制変化によってもたらされる絶好の機会をとらえようと努め、最初は目覚ましい成功を取め、この重大な時代に一時的ではあったが中日貿易の仲介者としての役割を担ったのであった。だが、17世紀の後半までに東アジアでの彼らの存在は、2つの隔離された貿易拠点にまで絞られた。すなわち、珠江河口のポルトガル人の拠点マカオ、そして、長崎湾の出島にあるオランダ東インド会社の商館である。

ポルトガル人は中国生糸を日本銀に換える貿易に参入して、そこから取り分を得る目的で、1557年にマカオに拠点を設立した。彼らは中国と日本をつなぐ者として、中国近海における日本

人の海賊行為〔倭寇〕を撃退するために中国皇帝が公布した、中国人と日本人の全船舶に課せられた渡航禁止令（海禁）を回避することができた。「アマコンからの偉大な船」と呼ばれたポルトガル船は最初、日本の様々な港へと航行したが、1571年以来長崎を目的地とするようになった。およそ40年後の1609年、オランダ人は将軍・徳川家康から貿易通航証（朱印状）を受け、平戸に貿易商館を立ち上げた。25年後、徳川幕府はすべての日本人の海外渡航を禁止する渡航禁止令を公布し、最終的に1639年にはポルトガル人を国外追放した。それ以来、オランダ東インド会社の商人は日本で貿易が許された唯一のヨーロッパ人であった。彼らはこの例外的な立場を、アメリカ人が日本を国際貿易へと開くことを求めた1853年まで保持した。

東アジアにおいて、継続的な体制変化と、それに続く国家形成のプロセスがどのように起こったかは現地語とヨーロッパ諸語の史料に基づいて詳細な研究が進められてきた。とりわけ日本人の歴史家は、日本と台湾に拠点をかまえたオランダ東インド会社の商人による豊富な報告書の価値を見出した。台湾は、東アジア圏内における出来事を俯瞰し、体験することのできる特権的位置にあったからである。1640年から60年の間は東アジアにおけるオランダ人の立場が転換した時期と考えられている。日本では貿易商館が平戸から長崎へと移動され、そして近くの台湾の植民地は継続する中国の内戦で紛糾し、最終的に1661年には明朝の忠臣鄭成功の手に落ち、失われた。このように、かくも重要な時期に日本の出島商館と台湾のゼーランディア城に勤務した者たちが記録した書翰や日誌は、中国や日本における重大な体制変化について省察する手段をわれわれに与えてくれるのである。

かつて、歴史家は1630年代における日本の「閉鎖」を、九州においてローマカトリック教会への大規模な改宗を導いた、熱心なポルトガルやスペインの商人や宣教師による干渉に対する唐突な反応であったと考えていた。だが、1975年に朝尾直弘が発表した「鎖国」と題する研究論文は、いわゆる日本の閉鎖の根本的な原因に関して歴史家のあいだで共有されていた見解を覆した。朝尾は、幕藩体制の成立を説明する、包括的で構造的なアプローチを提案した。朝尾によれば、(1633年と1636年のあいだの)日本人の海外渡航の禁令（海禁）とともに反キリスト教的な政策や外国貿易の縮小が布告されたことは、より大きな現象、すなわち、幕藩体制という根本的に新しい秩序を創出した重要な国家形成のプロセスの一部であったとされる。

100年間の国内紛争によって分裂してしまった国の中で徳川幕府は、既存の中国的世界秩序の隣に、抜本的に改革した、自給自足的な日本的世界秩序を創造することに尽力した。京都にいた天皇は儀礼的機能を果たし続けた一方で、江戸にいた徳川将軍と老中たちは、250ほどの世襲家臣（大名）によって奉仕される独特な分割支配によって至高の政治権力を獲得した。南北に延びる列島に広がる帝国の中で、大名は個々の領地を治めた。税制や国内経済の全体的な再整備は、江戸と大阪をむすぶ国内交通の大動脈を中心に行われた。

このことに加えて、外国貿易に関する独特なシステムが、日本人の海外渡航を禁止する海禁令が布告された後に導入された。日本は、厳しい監視下におかれた中国船・オランダ船との長崎貿易と、琉球と朝鮮という属国との国境貿易に依存するようになっていった。言い換えれば、外からの圧力ではなく、徳川幕府の国内政策の必要性—ランケ風に言うなら、対外政策の原則に對置される国内政治の原則—が、日本を自給自足社会へと向かわせる主要な転換要因であった。数十年後、国家間競争や激しい外交が通常国務としてあったヨーロッパ人の視点から日本を観察したエンゲルベルト・ケンペルが、この顕著な現象を「日本帝国の鎖国」と称したことはなんら不思議

議ではなかった。

過去にとらわれない朝尾の発想が、東京大学史料編纂所の職員による海外文書史料の丹念な編纂作業と、村上直次郎や岩生成一、小葉田淳、永積洋子、加藤榮一のような卓越した学者による近世日本の対外関係に関する優れた研究のすべてを、葬り去ったわけではない点は指摘すべきであるが、ヨーロッパの史料の意義に、違う角度から光を当てる役割を確実に果たした。結論として、チャールズ・ボクサーが「日本におけるキリシタンの世紀」と異名を付した、ポルトガルをはじめとするヨーロッパ勢力の影響力の過渡期、日本を独自の道へと向かうことを強いたのではなかった。むしろ、実際は外国の介入は日本独自の道を切り開かせるため、そして長きにわたって存在していた中国的世界秩序と並行する、日本的世界秩序を創り出すために触媒の役割を果たしたのである。

日中関係

中国と日本における重要な体制変革を念頭においた上で、国家形成の過程が、島の帝国と巨大な領土を有する隣国の二国間貿易の関係にいかなる影響を与えたのかをかいつままで要約してみよう。16世紀を通して、明朝は中国近海にて略奪を働く倭寇を理由に自国の臣民に日本との貿易に従事することを禁止する渡航禁止令（海禁）を公布した。しかし、1630年代に農民の反乱や北部の辺境での満洲族からの外圧によって、明朝が沿岸諸地域に対する支配力を失ったとき、日本と中国の沿岸地域での密貿易は再開した。清朝が明朝時代の残党を掃討するのにかかった40年のあいだ、福建省と台湾に地盤をもった鄭氏の三代は、1683年清朝に降伏するまで中国生糸を日本銀に換える貿易から利益を上げ続けていた。

清朝が自身の世界秩序の中に台湾を包摂すると、1684年康熙帝により中国の南東部沿岸地域から日本を含む外国に向かって船舶を派遣することが公式に許可された。これにより、長崎に航行していた中国船の爆発的な増加を促したが、しばらくすると一連の制限により許容範囲の水準まで戻った。出島におけるオランダ人のように、それから長崎の中国人商人もまた長崎にて制限された区域内に住まわせられた。17世紀の終わりまでに、中日間の海外貿易を律する、双方で公式に是認された手続きが編み出され、二国間貿易におけるヨーロッパ人の仲介者はもはや必要でなくなり、そして棄てられた。

日蘭関係

この転換期において、日蘭、中蘭関係はどのようなものだったのであろうか。これまでのところ、将軍権力とオランダ人の関係に関して画期的な研究が2つ出されている。1つ目は110年前に出版されたオスカー・ナホッドの『十七世紀日蘭交渉史』と、2つ目はごく最近2013年に出されたアダム・クルロウの『会社と将軍』である。いずれの著者も活字化された日本商館長日記や、商館長からバタフィアにいる上司への書翰からオランダ人の証言を引き出し、クルロウはより興味深い日本語文献を数点加えている。ここではまず、東アジアにおけるオランダ人の行動の全体像—オランダ人が、1620年代、30年代の中国で貿易への参入のために攻撃的な試みをしつつ、かたや日本では退却的な姿勢を見せたこと—を十分に理解するために、東アジアにおけるイベリア人勢力とオランダ人との敵対関係の背景を検討しよう。

オランダ東インド会社対ポルトガル領インド

オランダ東インド会社（1602-1799）は、アジア貿易を担う全てのオランダ企業を統合して独占的に貿易を行う組織として設立された。その当時、低地諸州〔オランダ〕はスペイン王からの独立戦争（1568-1648）が長期化しており、その後スペイン王はスペインとポルトガルの両国を統治することとなった。オランダ東インド会社は、アジア諸国とオランダの貿易を促進し保護することを主たる目的に設立されたことから、ヨーロッパでのこの出来事は、スペインおよびポルトガルとの紛争がインド洋と中国近海の属領へと波及することを必然的に意味した。幾年か経て形成されたオランダ人の海外貿易拡大の基本計画は独創的なものではなく、ポルトガル領インドに示唆を受けたものだった。ポルトガルと同様に、オランダ東インド会社の経営陣は、他の地域から地金を投資することなしにアジア域内での貿易によって生み出された利益で、アジア・ヨーロッパ間の貿易の資金を賄うことを企図としていた。

アジア域内貿易に参入してそこからの分け前を奪取する戦略の中で、オランダはイベリア人の先駆者を犠牲にして必然的に同じ手段を選んだのだった。日本への主たる〔中国製品〕供給者の役割をめぐるポルトガルとの熾烈な競争は、この紛争の一部であった。60年間という時間の中で、オランダ東インド会社はポルトガル領インドがかつて有していた影響力を弱めた。元来、オランダとポルトガルはヨーロッパでは親友であった。16世紀を通して、オランダ船はポルトガルの熱帯地方の輸入品をヨーロッパ全土に運んでいた。実際に、ポルトガルはインドでの輸出品をアントウェルペンで売ること決めていた。〔スペイン王〕フェリペ二世が1580年にポルトガル王に即位したとき、ポルトガルは自動的にオランダの敵国になった。20年後アジアで起きた、友人から大敵への180度の転向は、オランダの独立戦争と直接関係していた。

アジアという舞台上に登場した最初の数年に、〔オランダ東インド会社の母体となった〕先駆的諸会社のオランダ人船乗りたちはポルトガルとの衝突を努めて回避しようとしたが、激しい敵意で交錯した際には、雰囲気の変化が急に起った。このような対立は、1602年に既存の企業の全てを連合東インド会社へと合併した際に、はっきりと現れた。スペインに対抗する貿易と戦争の両面での手先とすべくオランダ東インド会社は、アジアと直接貿易を行うため、そして、ポルトガルのインド航路を迂回し、敵であるスペイン人、ポルトガル人のアジア海域での中枢を攻撃するために仕立てられたのであった。

これらの勢力の〔アジアでの〕拠点はどこにあったのか。スペイン人は香料諸島の近くであるマニラに拠点を置き、すぐに全ての関心を中国に向け、中国の生糸とメキシコの銀とを交換する貿易に従事した。ポルトガル人はインド洋のほぼ全域におり、まずインド亜大陸のゴアに本部を置いた。その後インドネシアの香料諸島に到達し、最終的に戦略的価値の高い拠点であるマラッカを経由して、中国へと航路を延伸させた。彼らはマカオから、中国生糸と日本銀を交換する貿易に従事でき、そして、長崎に日本での足場を築くことができたのであった。

初期の段階で、オランダ人はポルトガル人とスペイン人から、モルッカ諸島での香辛料貿易をめぐる主導権をもぎ取ったが、東南アジア貿易において戦略的に重要な位置をしめたポルトガル領マラッカを制圧することには失敗した。オランダ東インド総督のヤン・ピーテルスゾーン・ターンが1619年に会社のアジアでの本拠をバタフィアに置いてから、オランダ人は香料諸島における支配力を強め、マカオのポルトガル人にそれまで完全に抑えられていた中日貿易からの分け

前を獲得するべく、幅広い戦略を立てる機が初めて到来した。

オランダ人と日本

1609年に平戸に建てられたオランダ商館は、かなり不安定な存在で、そして主としてモルッカ諸島のオランダ東インド会社の拠点に米や他の食物を供給する基地として、そしてマニラ行き中国船舶と日本行きポルトガル船舶に対する私掠の任務で船を派遣する作戦基地として機能した。1620年には、オランダとイギリスの東インド会社は短期間であれ対スペインの紛争で協力し、スペインの中国貿易にできるだけ大きな損害を与えることを目的に、5隻のオランダ軍艦と5隻のイギリス軍艦で編成された「防衛艦隊」をマニラへと派遣した。クーンが書いたように、「我々は日本で自らを高名な貿易商であることを披瀝することは一度もなかった。しかしながら平戸港へ多くの空船を入港させ、そこから敵を追撃し多くの日本人に損害を与えていることから、日本における我々の評判は非常に下がっている。イギリス人と同じく、海賊に他ならないと呼ばれている」のであった。1621年に徳川秀忠がマカオと日本を定期的に往復していたポルトガル船に対するオランダ人とイギリス人のさらなる暴力行為を禁じる発令が出されたとき、このことばかりは変わらなければならなかった。

この危機的な瞬間に、平戸のオランダ商館長レオナルト・キャンパスは（彼の前任者のジャックス・スペックスがかつて幾度となくおこなったように）、日本の偉大な将軍は「マカッサルの王、バンタムのパンゴラン、あるいは他のジャワの支配者」とは全く異なる、との警鐘を鳴らした。日本では、力自慢は許容されないことから、会社は将軍の慈悲の下で運営され、役人たちの命令には必ず従わなければならなかった。私掠行為を禁じる発令が出されたことで、中国からのポルトガル船に対する全ての暴力行為は即座に止める必要があった。キャンパスは、中日貿易での取り分を獲得するための包括的な戦略提案書を書き上げ、その中でポルトガルの対中、および対日貿易に関して彼が収集した取引高を提示した上で、オランダ東インド会社は中国市場において足がかりを得て中国貿易での自らの取り分を主張すべきであると助言した。彼の見方では、ポルトガルは中日間を往復する貿易で稼いだ利益からインド洋における貿易の全体の資金を賄っていた。この助言はクーン総督によって聞き入れられ、その後彼は中国での開拓に乗り出し、そのことが結果的に、1624年、中国の領土すぐ外の台湾でオランダ商館の設立をすることにつながった。このようにして、オランダ東インド会社の経営陣は、およそ20年間もの長い時間をかけて、中国と日本の市場への参入権を得るために真剣に戦略を考慮し、作戦を実行することができたのだった。彼ら経営陣は1628-32年における日本での貿易の途絶、そして1632年の鄭芝龍率いる中国人海上武装集団による襲撃さえも含む、試行錯誤と停滞とでさらに10年間を費やし、その目標を達成した。

こうした出来事は徳川国家の創設におけるオランダ東インド会社の副次的な役割を、どのように意義付けるのであろうか。オランダ人は、競争相手であるヨーロッパ人が日本において排除される一方で、なぜその国家形成計画に組み込まれたのか。そして、この副次的な働きは、その後自ら海上帝国を創設する過程の中でオランダ東インド会社の全体的な戦略にとってどのような結果をもたらしたのであろうか。1633年から1660年の期間を扱っている『平戸日記』と『出島日記』は、日本の現場にいたオランダ人の日々の活動や物の見方を追体験することを容易にする。そしてこれらの史料こそ、蘭日関係を研究するナホッドやクルロウ、そして他の歴史家がこれまであまねく利用してきたものなのである。しかしながら会社の「公的な意思」、つまりバタフィアに

いた東インド総督と評議会（いわゆる総督府）、低地諸州にいたオランダ東インド会社の本社重役、すなわち十七人会などのより高い権威を備えた者たちの考えとはいかなるものだったのか。彼らの考え方は、活字版『総括書翰』（バタフィアの総督府からオランダ本国重役会「十七人会」宛の書翰。）と、十七人会からバタフィアへ送られた『本国書翰』に見ることができる。結果的に日本が外部の世界から隠遁する結果をもたらした混沌とした出来事の最中の平戸や出島のオランダ東インド会社の商人、そして他のヨーロッパ貿易商との激しい競争に生き残るために彼らが継続的に繰り出した計画を眺めることを一瞥することも大切ではあるが、東インド総督やバタフィアの評議会、そしてオランダにいた十七人会と日本にいたオランダ商人との相互作用をみること、そして先に示したように、日本帝国と中国帝国の再建と同時に発生した海洋帝国たるオランダ自身の国家形成の過程に注意を払うことは有意義である。

既に述べたように、バタフィアの設立は1619年にオランダ東インド総督のヤン・ピーテルズゾーン・クーンの創案であったが、それに続いて1621年のバンダ諸島の征服と、1622年にマカオにあるポルトガル居留地に攻撃を仕掛け中国市場への参入を試みるかなり誇大妄想的な企てが行われた。マカオでの敗退によって不毛な澎湖諸島への移動を余儀なくされたオランダ人は、そこに要塞を築いたものの1624年夏に巨大な中国人侵略軍によって再び撃退された。非常に小さなオランダ人の要塞〔ゼーランディア城〕が、近くの台湾島に建てられたものの、後の数年間この要塞は全ての方角からの攻撃や威嚇に晒された。それはすなわち、オランダ人と衝突と協力を繰り返した中国人海賊団から攻撃や、台風によってそらされたマニラからのスペイン艦隊による威嚇攻撃であった。さらには日本の武家商人との交渉の行き詰まりは、1628年から1632年のあいだにおける日本との完全なる貿易途絶へと急降下したのだった。

これらの出来事とその結末については同時代人であり、蘭日間の誤解の混乱を片付けなければならなかったオランダの交渉人の秘書を務めたユストゥス・スハウテンによって詳細に描かれ、かつ分析されている。さらに、オスカー・ナホッドとアダム・クルロウの研究が、有益なことに、それらの出来事を歴史的な脈の中に落とし込んでいる。クルロウの研究で際立つのは、いわゆるスイツの事件と連座した貿易禁止令を、徳川将軍が「17世紀のアジアで盛んな全てのヨーロッパの海外組織の中で最も手強い国」を強いて跪かせたとしてかなり誇張して描いていることである。オランダ東インド会社は確かに17世紀末には手強い組織になっていたかもしれないが、まだそれは1620年代の話であり、オランダより優れた軍隊によって幾度も敗退を喫していた東アジアにおいては、全く違っていた。細かすぎる部分は避けて、端的に論点を整理すれば、クルロウの格調高く書かれた研究はその説得力のある論法を理由に多くの称賛を集めたことは当然としても、しかし、高度な抽象化を目指したことで、彼はオランダ文書史料の一部を利用したに過ぎず、それゆえに自身の枠組みにはめるために歴史的な事実を引き伸ばしてしまっている点は残念に思う。

飼いなされた癩癩持ちか、狡猾な策士か

ナホッドの研究とクルロウの研究とはこれ以上ないほど異なっている。ナホッドは、スハウテンの跡をたどって時系列的に出来事を語り慎重に選びぬかれたオランダ語の活字史料によって浮かび上がらせる。クルロウはより体系的かつ構造的な方法で、「主権」や「司法管轄権」、「代表」などについて、いくつもの興味深く挑戦的な説を立て、オランダ東インド会社公文書や興味をひくような日本語史料から無作為に選ばれたデータを用いて出来事を描き出す。ナホッドは癩癩持

ちのヌイツ長官（在職：1627年-1629年）を傍若無人な人として描き、ジャックス・スベックスや、レオナルト・キャンパス、ニコラース・クーケバッケル、そしてとりわけフランソワ・カロンといった現地での日本専門家たちを狡猾な策士—日本人の権力関係は視野が狭く、そのためオランダ人にも食い込む余地が残されていることに十分気づいていた—として描いている。キャンパスの観察によれば、「日本のような大きい帝国が平和的かつ平穩に統治されていることを目にするのは奇跡的であり、耳にすることも同様である。その帝国で最も偉大な人物である大名は土地と富をもつ王であり、名士の権力を有し、年に一度羊のように650から1,100キロの道のり（1 Hollandse mijl=5.5kmとして算出）を旅して陛下に敬意を表し、皇帝（将軍）の決定次第で共に滞在する。」クルロウはオランダ人を、虚勢を張るけしかけ人で、自ら勝負を落とす自惚れた交渉人として描いている。彼は、台湾長官に新しく任命されたピーテル・ヌイツが、台湾におけるオランダの主権を求める〔東インド会社の〕主張を擁護するため、江戸の将軍のもとに使節として赴いた際の出来事—クルロウの言葉によれば、絢爛豪華に飾られ、周到に準備された外交任務—を検討している。

事実において、ヌイツ使節団は周到に組織されたものでは全くなかった。武装した日本人商人が、自分たちはオランダ人が来る前から既に長いあいだ台湾を訪れている〔のだからオランダ人の支配に服するいわれはない〕と主張した場合の対処について、台湾の小さな要塞が、バタフィアに指示を求めて送った。その狼狽した手紙にこたえるため、その場しのぎの措置で派遣されたのである。新しい土地に來たばかりで不慣れであったヌイツが台湾長官に任命されたのは、オランダからバタフィアに到着したほんの一ヶ月後のことであった。東インド総督の評議会において彼の他に誰もそのような危険な職務を引き受けたいと思う人がいなかったことが理由とされている。台湾に長官として着任する以前、彼はクーンの後任で、アジアの君主たち、ましてや将軍とは対峙した経験もないピーテル・デ・カーペンティール東インド総督（在職：1623-1627）が書いた将軍宛ての信書を手渡すように命令されていた。その任務は完全な失敗に終わった。日本人にとって不安材料と思われたのは、そのオランダ人の特使が、オラニエ公による派遣ではなく、バタフィアというジャワ島の不明な場所の総督の名義で派遣されたことにあった。さらに幕府の動揺を誘ったのは、デ・カーペンティールが台湾におけるオランダの権限を主張する際に述べた「陛下の従順な下僕による要請として」という服従的なやり方であった。それは、将軍に対して外国の為政者が行うべき宣誓ではなかった。ヌイツの使節団は、最終的に長崎代官の末次平蔵によって妨害され、出し抜かれた。先立つ数年のあいだ、中国人密貿易人や日本人商人は、将軍の通航証を持っていてもいなくてもオランダ人がゼーランディア城を築いたタイオワンの入り江で互いに貿易を行っていた。不慣れであったヌイツを行き詰らせるために末次平蔵が行ったのは、一群の村民を台湾島代表の服に着替えさせ、将軍にその島を寄進するために特使として江戸の幕府に派遣することだった。これら全ての策略は、相互に苛立ちと誤解、人質競争、そして口論の蓄積を生み、結果的に幕府は平戸にいるオランダ東インド会社に完全な貿易途絶を課すことを強いた。これに加えて、会社保有の船舶全てと、その乗組員が日本で逮捕されることとなった。1629年に平蔵は、台湾の主権を放棄し日本に明け渡せと迫る横柄な手紙をバタフィア総督府に送ったが、運命のいたずらによってその当時東インド会社総督であった、「老練な日本通」スベックスによって懐疑的に受けとめられた。彼は、日本で長年過ごした経験から、日本人の気質や政治に通暁しており、台湾を諦めさせる高圧的な要求は末次平蔵自身の袂から出てきたもので、幕

府の志向とはほとんど関係がないことをかなり正確に言い当てていた。確かに、それは事実であった。平蔵が完全な不名誉で突然死去したとき、江戸では誰もオランダ人が台湾の権利を主張することに論議を起こす者はいなかった。二年早く解任させられ、さらに私貿易に従事したことで獄に繋がれていたピーテル・ヌイツの引き渡しを受けることによって、スペックスは「始末書」というオランダ東インド会社と幕府双方の面目を保つ装置を創り出した。それによって1628年以来長崎と平戸で人質にされていたオランダ東インド会社の船舶と乗組員が、1632年に釈放可能な状態となった。クルロウの主張とは反対に、ヌイツ事件は、タイオワンの入り江の土地を奪っただけという事実を考慮すると、オランダ人がいかに非常識であったかはともかく、外交的に、そしてオランダの台湾をめぐる権利の主張を一寸も譲ることなく解決されたのであった。多くの誤解や無益な口論から教訓を得るならば、十七人会が次のように結論付けている。日本では「会社の役員は…全員、謙虚さや憐憫の情、礼儀や友情をとりわけ備えるべきであり、日本人に関しては常にとても協力的であれ。そうすれば、最後に彼らの心は我々のものになるだろう。」

日本でのオランダ人の状況をより広い視野から捉えるために、オランダ東インド会社という海上帝国設立の進行中の作業が、様々な場所にいたオランダ人の行動に対してどのような影響を与えたかを問うてみよう。クルロウが論じる1620年代のオランダ東インド会社は、既に「17世紀のアジアで盛んな全てのヨーロッパの海外組織の中で最も手強い国」であったのだろうか。もちろん、そうではない。会社の事業は未だ発展途上であった。オランダにいる会社の経営陣が多様な側面を有するアジア社会に向けて会社の政治的位置づけと、アジアに駐在する人員がどのように現地の規範や習慣に則って外交を行うかについてはっきりと声明を発表したのは1650年代以降のことだった。まさにちょうど、中国と日本が領土的な国家形成に最低40-50年を必要としたように、オランダ人もおよそ60年かけてモンスーン海域周辺に広がる数十の居留地からなる統合的な海上ネットワークとして海洋帝国が形成をはじめた。その中には例えば香料諸島や、ジャワ、セイロン、ケープ植民地、そして忘れることなかれ、1624年から1662年にかけて得た、最初の広大な領有地の台湾のように、いくつか領有権をもつものもあった。

仮に中国と日本の領域国家が定着するまでに少なくとも40年かかったとして、アジアにおいてオランダ東インド会社が全く新しい海洋帝国を築くために必要とされた時間はさらに長いものだった。これは、海洋帝国が陸上帝国と根本的に異なるという事実起因しているかもしれない。後者が税金徴収と経済的自給自足に躍起になる一方、海洋帝国を回し続ける動力源は、海外貿易の利益と制海権、競合他社に対する独占貿易、そして最後に、輸出商品の生産地として利用される植民地の存在である。モンスーン・アジアにおける多様な場所で活動するため、オランダ人はどの土地に足を踏み入れるようとも、常にローカル・ポリティックス〔地方政治〕がもたらす難題に自らを適応させなければならなかった。事業の成功は、貿易でヨーロッパの競合相手を出し抜きつつ、ほかの物と交換可能と考えられた現地の商品への排他的な利用権を得ること。そのため、オランダ東インド会社は現地の支配者と絶えず契約交渉および再交渉を行った。オランダ東インド会社はその活動範囲を拡大させてきた時間とともに獲得した広範囲な領土のおかげで、会社はまた様々なアジアの諸国民を支配し、搾取するようになっていった。

その途方もない活動規模のせいで、オランダ人の海洋帝国は形成過程において〔権力の過度の集中を防ぐ〕「抑制と均衡」の機能を持つかなり独創的な文書システムを発達させた。その中には現地駐在員からのルポルタージュからバタフィアの司令部までの様々なレベルの意思決定が、

航行を決める季節風が許す範囲内で、緊密に統合された。ハーグのオランダ東インド会社文書として保管されているこの情報系統の書面の記録は、日本が特別な役割を担わなければならなかった時代に展開された基本計画や戦略に近い何かをうかがわせるだろうか。答えはイエスである。そしてそれは、全て大いに切望された中国市場への参入権を得ることに関係していた。会社の重役たちは会社のアジア域内貿易に対する必要な資本が中国と日本のあいだの豊富な貿易によって生み出されるかもしれないことを非常に早い時期に理解していたと、オランダ東インド会社の最初の歴史家であったピーテル・ファン・ダムは1700年に主張している。重役たちは、ひとたびこの儲かる貿易が保証されたのならば、ヨーロッパから莫大な量の銀を輸送することを止められると信じていた。

オランダ人对イベリア人の競争

オランダ東インド会社の存在の最初の20年間に、はじめオランダ人は香料諸島におけるスペインとポルトガルの存在に挑み、現地の支配者と条約を結び、戦略上重要な島を強引に占拠し直接支配下におくことで香辛料貿易に勝利した。ポルトガル領のマラッカ、そして結果的としてマラッカ海峡の支配権をとり損ねたことで、オランダは1619年にインド洋と南シナ海の主要な代替航路としてスダダ海峡の北端部のジャワにバタフィア本部を設立した。それから、日本との生糸から銀への貿易における取り分を獲得するために中国市場の開放に注力したのだった。

1621年に幕府が日本に向かう全船舶に対する〔オランダ船の〕私掠行為を禁じる厳しい布告令を出した際、〔もはや私掠によって中国産品を手に入れることができないと悟った〕ヤン・ピーテルズゾーン・クーン東インド総督は中国沿岸部との直接接触を実現するための全面作戦をはじめの時がきたと考えた。まず、オランダ東インド会社の艦隊は1622年にマカオからポルトガル人を撃退することを試みた。その襲撃が不発に終わった後、オランダ人は澎湖島に拠点を築き、船と鞭を使って中国に交易を迫ろうとした。巨大な中国艦隊の作戦によって澎湖島から撃退されてから2年後、近くの台湾へと撤退を余儀なくされ、タイオワンの入り江の入港口に拠点を築いたのであった。台湾商館は中国、日本、そしてバタフィアを繋ぐオランダ東インド会社の三角貿易を統合することを目的にしていた。島での最初の数年は部分的に補強を施した要塞に駐留した小規模の守備隊は、災難に接近した。守備隊は、スペイン領マニラ、台湾北部のスペイン人居留地、中国海賊団からの攻撃に加え、長崎代官の末次平蔵の手下たちによる難詰に直面した。8年間続いた中国海賊団との紛争と日本との1628年から1632年までの貿易途絶の後になってやっと、1633年に台湾経由で中国と日本との間の安定した貿易が成立したのだった。

そのあいだ、中国の沿岸部では何が起こっていたのだろうか。オランダ東インド会社が中国政府に貿易開放をせまれるほど強くなかったため、台湾におけるヌイツの後継者であったハンズ・ブットマンズ（在職：1629年-1632年）は、様々な中国人海賊組織と手を組んだのだった。知らず知らずのうちに彼は、以前オランダ側に働いていた海賊でその後中国の沿岸部隊の海軍司令官となった鄭芝龍（一官）の影響力を結果的に強めることになった。奇妙ではあったが、オランダ人は、より優れた中国海軍の軍隊に決定的な敗北を喫した後、中国側のルールに基づいてではあったが、切望していた中国と貿易する機会を得たのである。オランダ東インド会社の船舶は中国では歓迎されなかったが、これによって台湾のゼーランディア城は近くの福建省から日本市場に向けて望ましい商品をもたらす中国船舶に頼ることができた。このように、オランダ東インド会社

は最後に中国と日本のあいだの貿易における仲介者としての地位を得ることになった。

幕府がオランダ東インド会社とマカオのポルトガル人のいずれもが、中国生糸に対する日本で
の需要を満たす能力があることを知った1633年から35年にかけて、幕府は日本人臣民に対しそれ
以降の海外渡航を禁止する渡航禁止令を布告した。最終的に、島原のいわゆる「キリスト教徒の
乱」は、ポルトガル人追放の決定的な要因を明らかにした。長引きはしなかったが、この出来事
によってオランダ東インド会社は、日本市場にとって最上の中国商品供給会社となった。オラン
ダ人は短期間のあいだ、中国と日本の輸出市場の主要な取り分を勝ち取るという夢が実現したと
思った。しかし、それはむしろ悪夢へと変わるものであった。

1640年、パウルス・トラウデニウス台湾長官（在職：1640年-1643年）は鄭芝龍と契約を結ん
だと報告した。鄭に対し、日本市場に向けるための中国の商品を安定的に供給することを約束さ
せたのであった。しかし翌年、その中国人パートナーは合意を履行する意思がないことが明らか
になった。鄭芝龍は彼のジャンク船を直接長崎へ送り始め、台湾のオランダ人拠点を迂回するよ
うになった。かつて中国人の船長は日本近海で秘密裏に取引を行うことがあったが、以来彼らは
長崎へと直に船を送り始めた。こうした新しい状況の下で、中国船舶は台湾のゼーランディア城
の仲介者としての立場をおびやかし始めるのであった。

だが、バタフィアのオランダ東インド会社の経営陣は、東アジア貿易がついに安定し、豊富
な収入を産み出しはじめたと考えるやいなや、アジアにある他のポルトガル勢力に挑み、ポルトガ
ル人の活動領域をポルトガル領インドの主要地域であるインド洋へと移動させようとするほどの
余裕があったことは指摘すべきであろう。そのときになってからようやく、インド洋におけるオ
ランダの影響力の真の拡大がはじまり、会社は最終的な姿へとなっていったのである。ジョージ・
ウィニウスや私がオランダのインド洋におけるポルトガル領インドへの侵略の起源と推移に関す
る論稿で指摘したように、1636年には大規模な艦隊が派遣され、ポルトガル領インドに対して本
格的な攻撃を仕掛けたのであった。すなわち、東インド総督のアントニオ・ファン・ディーメン
が、「ポルトガル人がインドから出るのを手助けする時がやってきた」と述べたように、その年、
オランダ人は戦略的に重要なポルトガルのマラッカに対してその南シナ海とインド洋との主要航
路の封鎖を行い、そして長時間の包囲の後、1641年にマラッカを陥落させたのであった。このこ
とを受けてファン・ディーメンはオランダにいる上司に宛てて、「天佑神助とあなた方が派遣す
る必要不可欠な軍隊があれば、我々は確実にポルトガルをすぐにインドから追放できる」と伝達
した。1636年から1644年のあいだ、ポルトガル領インドの本拠であるゴアの目の前で海上封鎖は
9度にもわたって行われ、1637年より始まるポルトガル領セイロンへの征服に向けた第一歩が踏
み出され、1660年代のあいだ行われたコーチンとマラバル海岸にある他のポルトガルの拠点の
占領が続いた。アジアにおけるオランダの海洋支配の基礎は、それまでには築かれていた。

結果として、オランダ東インド会社のアジア域内貿易の中心は中国近海からインド洋へと移り、
そして1799年の会社の解散までその状態が続いた。言い換えれば、中日間の貿易が成立してから
すぐに、オランダ東インド会社のアジア貿易に関する焦点は中国近海地域からインド洋域へと劇
的なまですり変わっていったのである。元来、中国市場への踏み台として働いていた銀輸出国
の日本はそれ以降、オランダ東インド会社のインド洋貿易のための金銀の供給元となった。また
一方で中国との貿易は、中国人たちとの競争と、満洲族による中国征服の混乱とに直面して下火
になっていった。

平戸と出島のオランダ商館長日記が提供するあらゆる情報が、日本におけるオランダ人の活動や、より重要なこととして、この躍動感ある時期の日本社会における政治発展に関わる出来事に及んでいる点は素晴らしい。けれども、長崎に滞在していた人々の目から伝えられた報告内容は、オランダ東インド会社の対日本方針に関する全体像を提供するには不十分であることは理解されよう。長崎で働いていた商人の日々の観察をオランダ東インド会社の日本に対する指針を代表するものと見なすことは、近眼的に思われる。実際のところ、会社の経営陣は日本での足場がヨーロッパ人の競争相手の犠牲の上で確保されたことに、安堵のため息をつくやいなや、優先順位をその他の場所に移し替え、インド洋域での帝国建設を継続させていった。蘭日関係における悩ましい問題の数々を解決した洞察力のある日本専門家のフランソワ・カロンでさえ、すぐさま別の場所で—セイロンの征服者として、台湾の長官として、そして最終的には総督に次ぐ事務総長として—私的貿易に従事していた責任に直面し、オランダに呼び戻されるまで、活躍していた。

1641年-1660年の変化：特権的盟友から許された商人へ

翻って、オランダ人の長崎生活の最初の20年—1640年から60年—に視点を向け、地上での交際に焦点をあてるならば、オランダ人の位置づけが信頼された同盟国から多かれ少なかれ軽蔑された商人へと変貌をとげたことを見るであろう。その立ち位置は、モンスーン・アジアに広げられたネットワークから情報や熱帯地域の産物を持ってくる者ということだけになってしまった。

1640-60年のあいだ、大目付井上筑後守政重が日蘭関係を後援していたのは疑いない。我々は、彼の行動を通して、鎖国が徐々に形を整えていく様子を見ることができる。井上は老中の集まりにも自由に出入りでき、家光公への単独の謁見が許され、加えて実際に城内でオランダ人周辺の全てを統率したのが彼だった。井上は、オランダ人に城内での立ち居振る舞いを教え、献上品の選定を行っていた。さらに井上は、オランダ人にある特権を保持することを保証していた。それは彼がオランダ人を手下ではなく、協力者として見たためであった。特に毎年江戸参府の最中、井上はよく老中や将軍を含む列席者に先立ってオランダ人訪問者と長い面談を行った。また、将軍に対して個人的に出島の商館長を紹介することもしていた。井上は頻繁にオランダ人から状況報告を受けており、ときには他の者に彼の代理を務めさせた。これは彼がオランダ人から情報を得たかったからだけでなく、年に一度の参府時の謁見での出される突飛な質問に対する準備をさせたかったからでもあった。

井上が興味をもった話題は、彼とオランダ人との定期的な会合からはっきりしてくる。井上は台湾の情勢について非常に強い好奇心を抱いており、いつオランダ人が基隆の居留地からスペイン人を撃退するかを気にしていた。彼はスペイン人ではなくむしろオランダ人に近い隣人でいて欲しかったのだろう。

この点に加えて、質問はオランダ国内の政治集団やオラニエ公と他のヨーロッパ王室との婚姻関係に及んだ。井上は当惑したかもしれないし、あるいは全く当惑しなかったかもしれない。日本でも、徳川家と皇室、そして大名たちとの間の婚姻関係が、とどのつまり、普通の話題であったのである。

オランダ商館長ウィレム・フルステーヘンが江戸を訪れた1647年1月、井上はジャワにおけるオランダ勢力と、ポルトガルや他の外国との関係についての質問を再び投げかけた。安全保障上の懸念は、日本の政府中枢や長崎のオランダ商人のいずれのあいだにおいても関心事の大部分を

占めた。一つの見方として、こうした懸念は当事者双方を互いに人質にしたのだった。幕府は、中国における内戦の継続について、そしてアジアのほかの場所にいるイベリア人や、彼らと同盟を結ぶイギリス人の振る舞いについて、最新情報を得るために台湾とバタフィアにいるオランダ人の耳目を必要としていた。その一方で、オランダ人は、江戸の政府内の老中のあいだで起こっていたことについて知るために、井上の助言を必要としていた。

オランダ人をいつも後援する井上の動機とはどのようなものであったか。オランダ商館長日記が描写する彼のふるまいや行動から、井上は頻繁にオランダ東インド会社の商人から状況報告を受けることによって、彼らを情報提供の観点から有用であり、かつまた共通の敵と対する将来の関係発展が見込まれる盟友と見なしていたことがはっきりする。オランダ人はどのようにして敵国の実情に関する情報を入手し、またイベリア人の敵をどのようにして塞ぐ心構えだったのか。1650年代後半まで、井上は老齢を理由に退職するまでオランダ人を後援し続けたのであった。

同じ1650年代、台湾は徐々に中日間にとっての貿易拠点としての立場を失った。オランダ人がなお中国から集めることのできた生糸の量の乏しさは、ベトナム産の生糸で補われ、綿製品はベンガルから直輸入された。オランダ東インド会社の謎めいた協力者であり、貿易における競争相手でもあった鄭芝龍は、1647年清国に降伏し北京へと連れていかれたが、彼の息子である鄭成功（國姓爺）は明国への忠誠を固持し、日本との商船貿易の利益から軍へ資金供給を行うことで抵抗戦線を継続した。スマトラ島のパレンバンで鄭成功のジャンク船が捕らえられたことをきっかけにオランダ人と激しい紛争をした後に、彼は短い間台湾〔にいるオランダ人〕との全ての貿易を禁止した。満洲族の軍隊によって包囲され益々厳しい状況に迫られると、鄭成功は〔台湾〕島に対するオランダ人の主権を脅かす、フレデリック・コイエット台湾長官（在職：1656年-1662年）宛に脅迫状を送りはじめた。1661年の春、彼はついに実行にうつし、2万の兵を率いておよそ180キロの台湾海峡を渡り、ゼーランディア城のオランダ人の本部を包囲した。

鄭成功の侵略の結果として、日本にいたオランダ人の状況はがらりと変わる事となった。信頼できる盟友であり、そして中日間の緩衝国としてオランダ領台湾という戦略的位置づけが突如として不安定に陥ったのである。その雰囲気数年の期間内にどれほど劇的なまで変化したかを正確に見てわかるには、1661年オランダ商館長のヘンドリック・インダイクが長崎と江戸での日本の役人の建設的な姿勢にまだ喜んでいてははっきりと理解しなければならない。出島においてインダイクは、「オランダ人が所有する多くの美麗かつ稀有な物品」に感心していた町年寄の高木彦右衛門からの訪問を受け、将軍がオランダ人カピタンの到着について安否を問うていたことを告げられ、「将軍の意中に我々がいるのだから、特別な名誉」であったと書き記している¹。その商館長は江戸へ向かう際に6歳の息子を同伴し、往々にして冷淡な老中たちの心をやわらげたのだった。老中のうちの一人、酒井雅楽頭はその子のためにみかんの皮をむいてあげさせたほどだった。下関から長崎への帰路の道中、インダイク商館長と従者は、通っていた村道が彼らのためにきれいに整えられていたことに気づき、驚いた。

1660年からそれ以降のオランダ商館長日記を読むと、台湾の陥落のあと、オランダ東インド会社に対する日本の当局の態度が、傲慢ではあるが冷酷ともいえない寛容さから、見下げるようなふるまいへと変わっていく、という点が端的に注目し得る。そのような日本側のふるまいは、オランダ人にかなり重大なヒントを与え、以降はおとなしく苛酷なルールと（多少気まぐれな）長崎の地役人の機嫌を徹底的に甘受する限り、日本におけるオランダ人の商業上の立場は寛容に

扱われるのであった。1666年末、松平甚三郎と河野権右衛門の新しく任命された長崎奉行二名は突然、オランダ人に向けて制限的な処置を課した。ダニエル・シックス商館長はこの事態に対し、「將軍の友として返り咲きを果たして以来、双方が25年間享受してきたかつての特権を受けること」を望む旨を記した請願書を出すことを通詞に依頼したが、通詞は耳を傾けず働くことを拒んだのだ。1667年秋、シックスと交代したコンスタンティン・ランスト商館長は齒に衣を着せぬ言い方で、「我々は日本で物が言えない、耳が聞こえない、閉じ込められた人間として生きている」と表現している²。

どのようにしてオランダ人は日本人の視野の中で、その地位の大半をそれほどまで急速に失ったのであろうか。長崎の意向を変化させたいいくつかの要因が考えられるが、思いつく限り、主要な理由は重要な政治問題である。1640年から1660年の期間の商館長日記には、商人階級に対する軽蔑にもかかわらず、日本のエリート層は、アジアそしてヨーロッパでオランダが有する海軍力や軍事力に対する憧れを露骨にうかがわせた。かつて毎年江戸のオランダ屋敷で出島の商館長を迎えていた幕府高官で宗教監察官であった井上筑後守は、ヨーロッパやアジアでのスペイン人やポルトガル人に対する勝利を自慢気に語る紅い毛の客人の話を好んで聞いていた。もっとも、井上は1648年にウエストファリアでの平和協定をスペインと締結したこと、さらには1654年にブラジルがポルトガルに敗北したことを聞き驚いたとされる。日本人の眼にオランダ人は商人としか見えなかったとしても、忠実な盟友であり、徳川日本の敵であるスペイン、ポルトガルというローマ・カトリック勢力に対する「共同戦線」に役立つと考えられていた。オランダ人の役割は海外および世界で幕府の情報提供者として働くことであり、幕府当局にアジアにおけるスペイン人やポルトガル人の一挙手一投足を知らせることは、義務であると考えられた。

しかしながら、歴史書で決してふれられてこなかった二番目の問題がある。それはオランダ人が、近隣の台湾島を植民地化したという理由から、日本人にとって戦略的価値のある、信頼のおける隣人と見られたという点である。出島で働いていた地位の高い職員のほとんどが、実際台湾で多少のあいだ働いた経験があり、またその逆もしかりで、そしてその事実、日本の当局にも知られていたことであった。

こうした状況は、1662年2月1日ゼーランディア城が、2万人を超える精鋭の兵士からなる軍隊を率いて10ヶ月前に台湾を侵略した鄭成功に明け渡された後、劇的に変化した。ゼーランディア城の包囲に関して、出島にいたオランダ東インド会社の商人は多少の同情を引いていた。しかし、植民地を失い、その損失を取り戻せないことがはっきりすると、その同情はまたたく間に変わった。1662年5月上旬、〔商館長〕ディルク・ファン・リールが江戸で宿泊していた頃、ゼーランディア城陥落の知らせが首都に到着した。幕府側からその喪失への同情が示されはしたが、オランダ人は次のことをはっきりと告げられた。それは、今オランダ人が鄭成功と交戦状態だとしても、日本は「中国からの絹製品や薬品、他の商品がなければ暮らしていくことができない」ので、外洋で中国のジャンク船を攻撃することを厳格に禁止する、というものであった³。このお題目は、以後何度も繰り返された。長崎奉行島田久太郎利木と出島の乙名、数名の通詞のあい

¹ Cynthia Viallé and Leonard Blussé, *The Deshima Dagregisters* Vol. XIII 1660-1670 (*Intercontinenta* 27). Leiden: Institute for the History of European Expansion 2010, 23. (NFJ 74, 29 March 1661).

² *Ibidem*, 257. (NFJ 81, 8 May 1668).

だで1662年12月に行われた話し合いの中で、「オランダ人の評判が厳しい打撃を被ったこと」がはっきりと示された。島田は、鄭成功が台湾での勝利のすぐ後に突然死去したことを告げられた際、台湾を奪還することでオランダ人が「失った名誉と尊敬を挽回」できる方法について話題を続けた。「鄭成功がタイオワンとオランダ人を襲いさえしなかったなら」と述べ、島田は会話を締めている⁴。〔オランダ軍が〕清朝陸軍と共同しての〔台湾〕再征服は、行われなかった。

中国近海域に軍事拠点を失ったことで、以後のオランダ人は日本人の目に映る真の姿、すなわち商人集団の存在として扱われた。オランダ人が日本国内にいることについては、幕府の創始者から1609年に受け取った通航証のおかげで大目に見られた。しかしオランダ東インド会社にとっても、長崎はもはや会社の中国市場向けの主要な供給者ではなくなっていた点は付け加えるべきであろう。出島のオランダ東インド会社はインド洋貿易のための銅を供給する一つの遠隔の基地として規模を縮小したが、その後長年にわたって長崎は、会社の社員や日本人の協力者にとって私的貿易および密貿易の宝庫として残り続けた。18世紀中、十七人会が銅輸出力の減少を理由に日本を放棄する考えを示すたびに、密貿易で私腹を肥やすアジアに駐在する職員たちからの強い抵抗にあうのだった。

(橋本真吾訳、松方冬子校閲)

(参照文献リスト)

Isaac Commelin, *Begin ende Voortgangh van de Vereenigde Nederlandsche Geoctroyeerde Oost-Indische Compagnie* (Amsterdam: Janssonius, 1645), vol. 4

F. Valentijn, *Van Oud en Nieuw Oost-Indiën*. Dordrecht: Van Braam 1724-26.

“Onderzoek, of het van belang is voor 't Ryk van Japan om het zelve geslooten te houden, gelyk het nu is, en aan desselfs Inwooners niet toe te laten Koophandel te dryven met uytheemsche Natien 'tzy binnen of buyten 's Lands”, in Engelbert Kaempfer, *De Beschrijving van Japan* (Amsterdam: Jan Roman de Jonge, 1733).

P.A. Tiele and J.E. Heeres eds, *Bouwstoffen voor de geschiedenis der Nederlanden in den Maleischen Archipel*. 3 vols. 's Gravenhage, Martinus Nijhoff 1886-95.

O.Nachod, *Die Beziehungen der Niederländische Ostindischen Kompagnie zu Japan im 17en Jahrhundert*. Leipzig: R. Frieese, 1897.

H.T. Colenbrander and W.P. Coolhaas, eds., *Jan Pietersz Coen. Bescheiden omtrent zijn verblijf in Indië.*'s Gravenhage: Martinus Nijhoff, 1919-52.

Pieter van Dam, *Beschryvinge van de Oostindische Compagnie*, F.W. Stapel ed., 7 vols. 's Gravenhage: RGP, 1927-1954.

“A Short Relation of the Profits and Advantages which the Dutch-East-India Company in Iapan might acquire, in case they could compass the China Trade and Commerce, by Leonard Camps’, in C.R. Boxer, ed., *A True Description of the Mighty Kingdoms of Japan & Siam* by Francois Caron and Joost Schouten. London: Argonaut Press, 1935.

³ *Ibidem*, 43 (NFJ 75, 3 May 1662).

⁴ *Ibidem*, 66 (NFJ 76, 14 December 1662).

- C.R. Boxer, *The Christian Century in Japan 1549-1650*. Berkeley, University of California Press 1951.
- C.R. Boxer, *The Great Ship from Amacon; Annals of Macao and the Old Japan Trade, 1555-1640*. Lisbon: 1959.
- Immanuel Wallerstein, *The Modern World-System: Capitalist Agriculture and the Origins of the European World-Economy in the Sixteenth Century; The Modern World-System II: Mercantilism and The Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750; The Modern World-System III: The Second Era of Great Expansion of the Capitalist World-Economy, 1730-1840s* (New York: Academic Press, 1974-89).
- Asao Naohiro, *Sakoku (Closed Country)*. Tokyo: Shōgakkan 1975.
- Ronald Toby, "Reopening the Question of *Sakoku* : Diplomacy in the Legitimation of the Tokugawa Bakufu", *Journal of Japanese Studies* 3, -2 (1977).
- Leonard Blussé, 'Japanese Historiography and European Sources'. in P.C. Emmer & H.L. Wesseling, eds., *Reappraisals in Overseas History* (Leiden: Leiden University Press, 1979).
- George Winius, 'The Shadow Empire of Goa in the Bay of Bengal', *Itinerario* 7:2 (1983): 83-101.
- Leonard Blussé, 'Justus Schouten en de Japanse gijzeling', in *Nederlandse Historische Bronnen* (1985) 5.
- Leonard Blussé and George Winius, 'The Origin and Rhythm of Dutch Aggression against the Estado da India, 1601-1661', in T.R. de Souza, ed., *Indo-Portuguese History: Old Issues, New Questions*. New Delhi: Concept Publishing, 1985.
- L.Blussé, W. Milde, N.Everts and Ts'ao Yung-ho eds, *De Dagregisters van het Kasteel Zeelandia, Taiwan*. 4 Vols, 's-Gravenhage: Instituut voor Nederlandse Geschiedenis. 1986-2000.
- Leonard Blussé, 'Minnan-jen or Cosmopolitan? The Rise of Cheng Chihlung alias Nicolas Iquan' in E. Vermeer ed., *Development and Decline of Fukien province in the 17th and 18th Centuries*, Leiden 1990.
- Ronald Toby *State and Diplomacy in Early Modern Japan*. Stanford: Stanford University Press, 1991.
- Arano Yasunori, 'The Entrenchment of the Concept of "National Seclusion"', *Acta Asiatica* 67 (1994).
- Katō Eiichi, 'Research Trends in the Study of the History of Japanese Foreign Relations at the Start of the Early Modern Period: On the Re-examination of "National Seclusion"- from the 1970's to 1990's', *Acta Asiatica* 67, Tokyo: Toho Gakkai 1994.
- Leonard Blussé, 'No Boats to China: The Dutch East India Company and the Changing Pattern of the China Sea Trade, 1635-1690', *Modern Asian Studies* 30:1 (1996).
- Leonard Blussé, 'The Grand Inquisitor Inoue Chikugono Kami Masashige, Spin Doctor of the Tokugawa Bakufu', *Bulletin of Portuguese/Japanese Studies* 7 (2003).
- Tonio Andrade, 'The Company's Chinese Pirates: How the Dutch East India Company tried to Lead a Coalition of Pirates to War against China, 1621-1662', *Journal of World History*. 15-4 (2004).

- C.Viallé, I. van Daalen and L. Blussé, *The Deshima Diaries 1641-1670*. (INTERCONTINENTA 23,25,27) Leiden: Institute for the History of European Expansion 2001-10.
- Ernst van Veen and Leonard Blussé eds. *Rivalry and Conflict, European Traders and Asian Networks in the 16th and 17th Centuries*. Leiden: CNWS Publishers 2005.
- Cheng Wei-chung, *War, Trade and Piracy in the China Seas, 1622-1683*. Leiden: Brill 2013
- Gang Zhao, *The Qing Opening to the Ocean: Chinese Maritime Policies, 1684-1757*. Honolulu: University of Hawai'i Press, 2013.
- Adam Clulow, *The Company and the Shogun: The Dutch Encounter with Tokugawa Japan*. New York: Columbia University Press, 2014.

※本稿は、2017年12月15日、東京大学史料編纂所で行われた講演“1640-1660, The Crucial Years in the Tokugawa State Formation”（三菱財団人文科学研究助成「朱印船のアジア史的研究：16～17世紀、日本往来の「国書」と外交使節」による）をもとに成稿された英文原稿をもとに翻訳したものである。

※訳者による補足や説明は〔 〕で補った。

※英文原稿には、著者の実証的で堅実な学風を示す、典拠とした史料や先行研究についての多数の注が付けられていたが、残念ながら紙幅の都合で、必要最小限を残して残りは参照文献リストの形にせざるをえなかった。記して著者と読者にお詫び申し上げる。